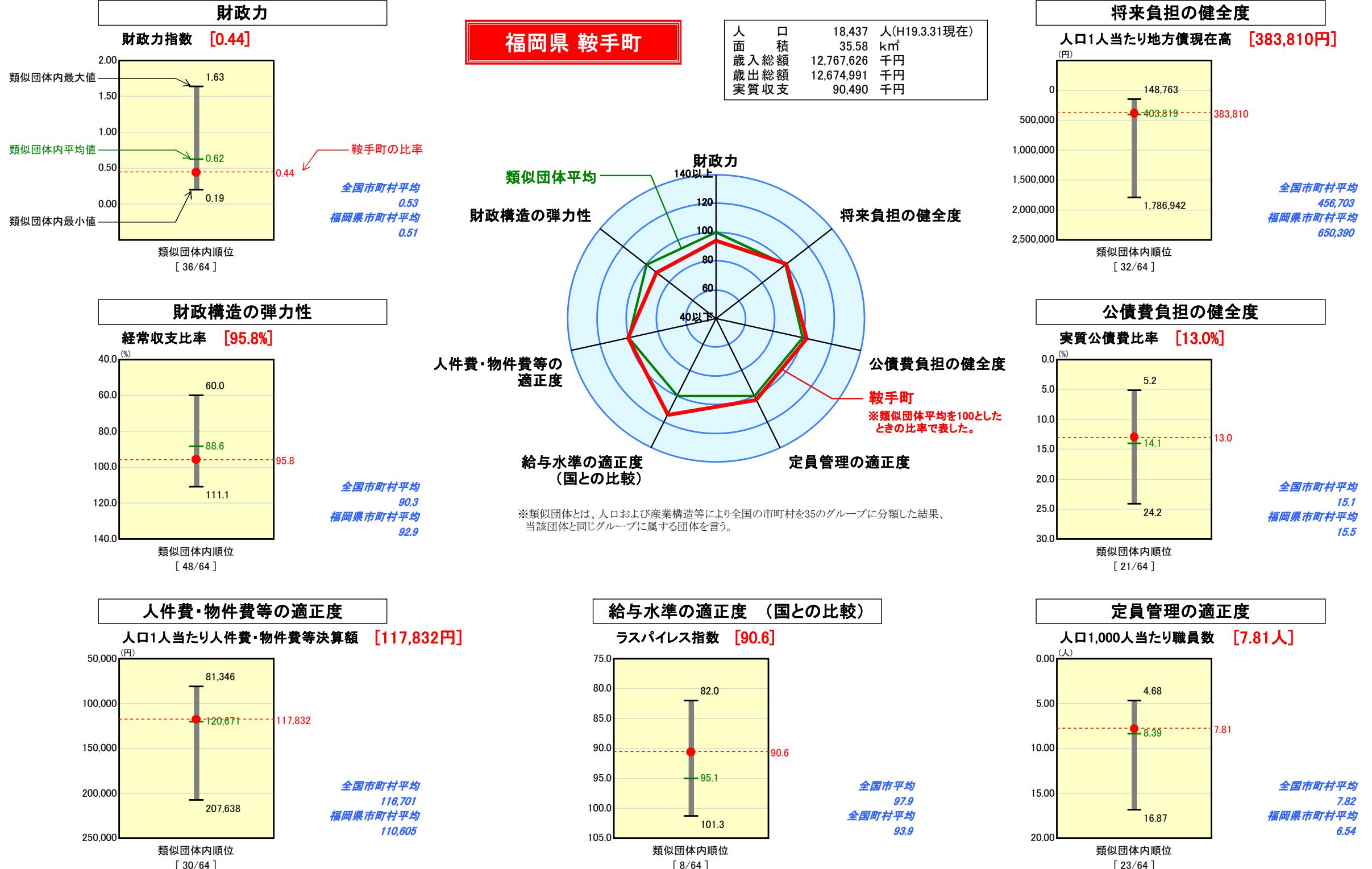


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

### 【財政力指数】

人口の減少に加え、長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収などから0.44と類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率の向上に取り組む。また、公平、公正な受益者負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】  
平成18年度は前年度比0.0%上昇し、95.8%となり、健全である75%を大きく上回っていることから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成21年度まで新規採用はしない)により職員数の減(18人)や特別職等の給与・報酬に見直しによる人件費の削減(4年間で10%削減)及び指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等、事務処理コストの削減に努める。また、経常一般財源である町税について、現年分徴収率を平成18年度97.65%から平成21年度100%になるよう、収納率の向上に努める。

【実質公債費比率】  
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.0%になっている。平成17年度は類似団体平均を上回っていたが、類似団体の実質公債費比率の上昇により平成18年度は類似団体平均を下回っています。

公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれますが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

### 【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は、平成17年が91.8、平成18年が91.1と引き下がり、平成19年はさらに0.5ポイント下がり90.6となった。全国町村平均93.9及び類似団体平均95.1も下回る結果となつた。また、平成20年度から地域手当を廃止(21年度までの経過措置あり)することとなり、給与の適正化を進めている。一方、職員の能力、労働意欲を高めるため、職務職責に応じた給与体系とするため人事評価制度の構築が急務となっている。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】

類似団体平均をやや下回っていますが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や病院、水道、下水道事業への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなることから、今後もこれらを含め、指定管理者制度の導入や民間委託を進め歳出の抑制に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】

前年度分析表においては、福岡県市町村平均6.67を大きく上回る8.14となっていたが、第4次集中改革プランによる定員適正化計画の実施により、7.81人にまで引き下げ改善することができた。適正化計画では、退職不補充により平成17年4月1日現在の普通会計職員数156人を、平成22年4月1日現在までに18人削減(138人としており)目標達成に努力している。

【人口1人当たりの地方債現在高】

類似団体平均をやや下回っている。主要な要因は、総合福祉センター(総事業費21億5千万円、うち起債16億8千万円)、改良住宅事業(総事業費26億7千万円、うち起債6千万円)、都市公園整備事業(総事業費4億1千万円、うち起債1億9千万円)等であるが、地方債現在高は、平成15年度末(約74億円)がピークで以後減少に転じています(18年度未約71億円)。今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより地方債現在高の低減を図る。